

4年目のコロナ禍での2023年春闘

生活できる大幅賃上げを

新 型コロナウイルスは次から次へと変異種を伴いながら、いまなお社会生活にさまざまな影響を与えていました。

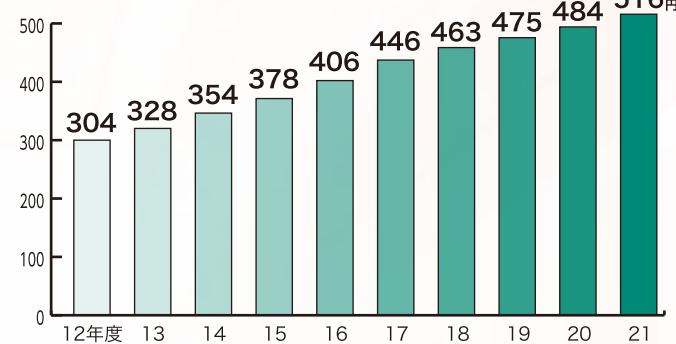
政府は5月から感染症法上の分類を季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げる決定をしました。しかし、マスクを外した後の感染予防対策は未知数で、コロナ病床などひっ迫する医療体制の確保とワクチン接種や医療費等の自己負担も心配されています。

一方、実質賃金は減り続け、消費は冷え込み、我慢を強いられている勤労者家計は長期にわたり低迷し、とりわけ脆弱なセーフティネットにより、非正規雇用や有期・短時間・契約等労働者の生活は深刻な打撃を受けています。

こうしたなか、財務省が昨年9月1日に発表した2021年度末の法人企業統計では、企業が蓄えた内部留保に当たる利益剰余金が10年連続で過去最高を更新して前年度比6.6%増の516兆4,750億円に達しました。実際に2011年度からの増加率は約8割増となります。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて2020年度には一時減少した経常利益も大幅に増え、四半期ごとの増益は過去最大となりました。しかも景気の先行き不透明感を理由に企業が投資を抑制したため、内部留保はさらに積み上がっています。一方で生活必需品などの物価高騰は止まらず、家計は火の車となり、労働者の実質賃金は低下するばかりです。

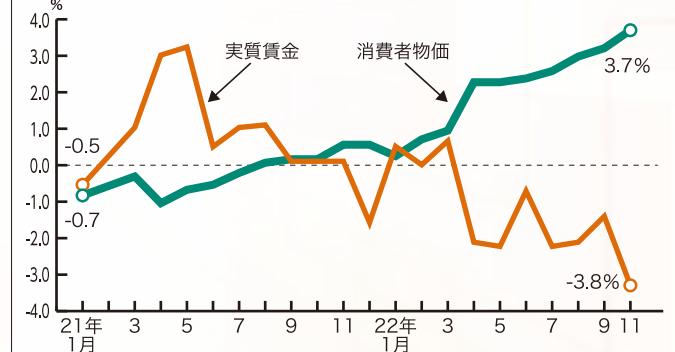
図表1 企業の内部留保(利益剰余金)

(財務省『法人企業統計』金融・保険業除く)



図表2 消費者物価と実質賃金の推移

(財務省「消費者物価指数」。生鮮食品を除く総合指数の前年同月比。厚労省「毎勤統計」)



今こそ大企業は社会経済活動を支えている社員の賃上げのために内部留保を還元し、国内総生産の約6割を占める個人消費を拡大させるべきです。

定期昇給の完全実施と 13,000円のペア実施を求めます

2 023年春闘は、長期にわたるコロナ禍と物価上昇で疲弊した働く者の暮らしと生活を支える大幅賃上げと健康で働き続けられる待遇改善がとりわけ重要な課題です。私たちはすべての働く仲間の「格差是正」と暮らしの「底上げ」のために、『定期昇給の完

全実施と13,000円（平均基本給の4.8%相当額）のペア実施』を求めてJRの安全・安定輸送の確立とJRならびにグループ・関連会社で働く社員の労働条件や職場環境の改善に全力をあげながら、2023年春闘に取り組みます。

地域公共交通を守り、持続可能な交通政策の実現を

JRの安全・サービスの確保を

毎年のように発生する記録的な河川の氾濫や土砂災害により、橋梁や線路が流失・崩壊するなど多くの鉄道施設にも甚大な被害が出ています。今まさに新たな法整備や助成金・交付金の拡充など国としての対応強化や仕組みづくりが早急に求められています。

また、防災・減災対策とともに経年劣化によるトンネル・橋梁など鉄道施設の老朽化対策も深刻となっており、国や自治体が一体となって社会的インフラ基盤の整備を推し進めていくことが喫緊の課題です。

昨年7月にローカル鉄道のあり方を議論する国交省の有識者検討会が1日平均利用者数1,000人未満の区間の存廃協議を進める提言を取りまとめましたが、今国会で法改正や新たな支援制度が審議されます。高齢化社会の進行の中で地域における「足の確保」は不可欠であり、地域経済にも大きな影響をもたらします。ところが現実には鉄道事業者単独での路線の維持・存続はきわめて厳しい状況にあります。現行の鉄道事業法では路線の廃止手続きは「事業者の届け出制」となっていますが、沿線自治体や住民の十分な理解を得ることを前提に、国が積極的に責任を果たして地域公共交通のあり方を再構築すべきです。



被災したJR肥薩線（段～坂本間）

JR各社はそれぞれの事業計画にもとづき、効率化や要員削減を柱とした業務委託・外注化施策を積極的に進めていますが、その結果、架線や変電所で鉄道設備の保守・点検の現場力の低下や要員効率化に起因する設備のトラブルや輸送障害が相次いで発生しています。なかでもJR関連会社やグループ・協力会社等で相次ぐ労災死亡事故の根絶、とりわけ技術継承や教育の充実はJR各社に共通する喫緊の課題です。私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として皆さんが安心して利用できるJRの安全・安定輸送に全力をあげます。

私たちは求めます

- ◎人口減少や過疎化などに伴う運輸収入の減少を理由に、地域公共交通の利便性とサービスが損なわれないよう求めます。
- ◎駅の無人化や列車のワンマン運転にあたっては、障がい者や駅利用者の見守りや介助要員を確保するよう求めます。
- ◎JR社員や乗客に対する暴力や迷惑行為撲滅のため、鉄道事業者のみならず、国・自治体・警察などが連携した防犯対策と周知徹底活動を講じるよう求めます。
- ◎平和憲法を守り、軍拡のための大増税に反対し、原発に依存しない社会の実現を求めます。

2023年3月

